

環境

Scope1 および Scope2 における
温室効果ガス排出量
(2013年度比)



33.8%削減

操業に係わる廃棄物総排出量
(2018年度比)



20%削減

新規発注分の製品カタログ
FSC 認証紙対応
(国内、北米、欧州)



約93%

環境戦略	050
環境推進体制	055
マテリアリティ3 脱炭素化の推進	062
サプライチェーンにおける温室効果ガス削減	063
製品における温室効果ガス削減の取り組み	065
事業所における温室効果ガス削減の取り組み	066
物流における温室効果ガス削減の取り組み	070
TCFDの要請に基づいた情報開示	071
マテリアリティ4 資源循環の推進	075
製品・容器包装の3Rの取り組み	076
廃棄物等削減への取り組み	079
水資源の保護	081
マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	084
製品の有害化学物質管理・削減	085
有害化学物質の管理・削減	087
生物多様性の保全	089

重要と考える理由

気候変動の影響がより顕著になり、それに伴う社会や経済の損失や損害が深刻さを増す中、国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)では、世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑える「1.5℃目標」の重要性が確認され、国別目標の強化などが決定されました。「1.5℃目標」の実現には、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることが求められています。企業は環境長期目標の実現に向け、気候戦略を立て、その戦略に基づく環境マネジメントを構築し、着実に取り組みを実行していかなければなりません。

同時に、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済から、資源を循環させる「サーキュラーエコノミー(循環経済)」への移行が求められています。また、製品に含まれる化学物質においては、法規制対象となる物質および適用地域が着実に拡大しており、企業は製品のライフサイクル全体で及ぼす環境負荷を低減させていかなければなりません。企業は事業活動を行う上でこれらに適切かつ確実に対応していく必要があります。

また、2022年12月に、国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において、「昆明・モンリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までに生物多様性の損失を止め、自然を回復の軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」の実現をめざすことが合意されました。実現に向けて設定された「ターゲット」には、企業による情報開示や取り組みの強化も含まれており、これらにも対応していく必要があります。

【活動方針】

- ニコン環境長期ビジョン
- ニコン環境活動方針
- ニコングリーン調達基本方針
- ニコングリーン調達基準
- 有害化学物質ガイドライン
- 紙調達方針

【体制】

- サステナビリティ委員会
- 環境部会
- サプライチェーン部会

【マネジメントシステム】

- ISO 14001

コミットメント

ニコンは、ニコン環境長期ビジョンにおいて「脱炭素社会の実現」「資源循環型社会の構築」「健康で安全な社会の実現」をめざしており、2030年度までの具体的な目標としてニコン環境中期目標を定めています。

脱炭素社会の実現に向けては、2050年度までのカーボンニュートラルの実現に向け、事業所から排出される温室効果ガスを2030年度までに2013年度比で71.4%削減することをめざしています。この目標は、Science Based Targets (SBT)として認定を受けています。また、RE100に加盟し、再生可能エネルギーの導入に取り組んでおり、2022年度は約22%まで導入率を向上しました。さらに、資源循環型社会の実現に向け、今期からは製品における3Rについてリサイクル材の使用率などの定量目標を設定しました。加えて、健康で安全な社会の実現に向けても、新たな生物多様性枠組みに基づく、情報開示充実の要請などに着実に対応していく方針です。

気候変動等は経営に対するリスクである一方で、コア技術を活かし脱炭素化や資源循環に貢献していく事業機会でもあると考えています。ニコンは、中期経営計画でもサステナビリティ戦略を柱に据えており、環境配慮と事業成長を両立しつつ、サステナブルな社会の構築に貢献してまいります。

取締役 兼 専務執行役員
環境担当役員 徳成 旨亮

環境戦略

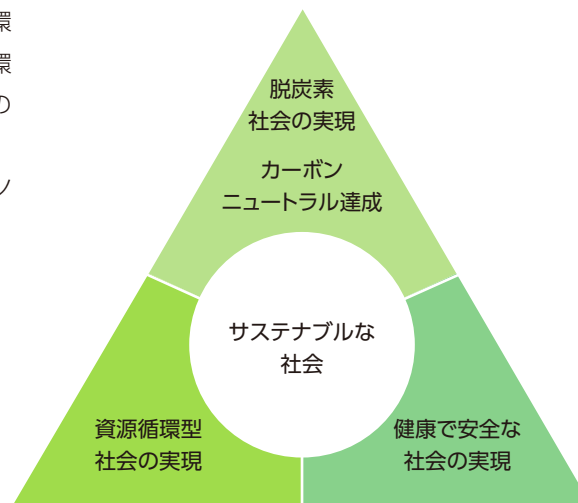
環境長期ビジョンと環境中期目標

ニコングループでは、環境リスクや規制に積極的に対応していくため、2050年度を見据えた「ニコン環境長期ビジョン」を策定しています。このビジョンでは、世界の状況や、限りある資源を使用して製品を製造・販売しているというニコンの事業の性質から、特に重要と考えられる3つを柱として設定しています。「脱炭素社会の実現」については、2050年度までにカーボンニュートラル達成をめざしています。これらの柱は、マテリアリティ(重点課題)および2030年度をターゲット年とした

● ニコン環境長期ビジョン(ターゲット時期:2050年度)

ニコングループは、「脱炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」をニコン環境長期ビジョンとして位置付け、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。

環境負荷低減につながる新規事業の創出やイノベーションに取り組んでいきます。



「ニコン環境中期目標」と連動しています。

2022年度は、マテリアリティの点検を実施したことから、「ニコン環境中期目標」についても再確認を行い、社会動向と現在のニコンの事業内容および環境活動の進捗を加味し、見直しを行いました。

環境アクションプラン

ニコングループでは、サステナビリティ方針とニコン環境活動方針に基づき、ニコン環境長期ビジョン、ニコン環境中期目標を策定し、単年目標としては「環境アクションプラン」を定め、グループ全体へと展開しています。これらの目標や計画は、事業活動における環境との関わりを明確にし、環境負荷や環境リスクの大きさを的確に把握することで優先順位を付けています。

また、実績については、自己評価を環境部会にて審議・承認するとともに、抽出した課題をもとに、次年度以降の活動を見直しています。



ニコン環境活動方針

https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/environment/environment_policy.pdf

● ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標

マテリアリティ	ニコン環境長期ビジョン ターゲット年:2050年度	ありたい姿	ニコンとして取り組むこと	ニコン環境中期目標 ターゲット年:2030年度
マテリアリティ3 脱炭素化の推進	脱炭素社会の実現	2050年度までにサプライチェーン全体のカーボンニュートラルを実現	<ul style="list-style-type: none"> 生産設備、プロセスを改善し、脱炭素化を推進する エコオフィス化および多様なワークスタイルを推進し、脱炭素な働き方を実現する 再生可能エネルギーの導入を加速する 製品ライフサイクルにおいて、各プロセスでの環境影響を可視化し、技術力を活かした環境に関する新しい取り組みを行う 貨物最小化、モーダルシフトなどを進め、極小エネルギー輸送体系を構築する 調達パートナーに対して、温室効果ガス削減目標の策定と実行を要請する 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1^{*1}およびScope2^{*2}における温室効果ガス排出量を2013年度比で71.4%削減^{*3} 【中期経営計画(2022～2025年度)のサステナビリティ戦略における2025年度目標】 Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2013年度比で46.5%削減 再生可能エネルギー導入率30%^{*3} 【中期経営計画(2022～2025年度)のサステナビリティ戦略における2025年度目標】 再生可能エネルギー導入率18%^{*3} Scope3^{*4}の「購入した製品・サービス」「輸送、配送(上流)」「販売した製品の使用」における温室効果ガス排出量を2013年度比で31%削減^{*3}
マテリアリティ4 資源循環の推進	資源循環型社会の実現	サプライチェーン全体における資源消費の最小化と資源循環利用の最大化	<ul style="list-style-type: none"> 開発～製造プロセスの効率化により、廃棄物を削減する 研磨材の使用量を最小化する 水の3R(使用量削減/有効利用/再利用)を推進する 製品の企画段階から環境への影響を考慮し、製品ライフサイクル全体で3R^{*7}を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> すべての生産会社において下記ゼロエミッションレベル^{*5}を達成 日本:レベルS 中国グループ生産会社:レベル1 その他の拠点:個別に設定したレベル 廃棄物総排出量を2018年度比で10%以上削減 淡水消費量^{*6}を2018年度比で5%削減 製品の長寿命化、小型軽量化等による廃棄物削減 プラスチック包装材の使用量を2022年度比10%削減 製品、部品、材料およびそれらの包装材の再利用推進 製品に5%以上のリサイクル材使用 プラスチック包装材の10%以上を再生プラスチックもしくは植物由来プラスチックに変更
マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	健康で安全な社会の実現	サプライチェーンにおける人の健康と生態系への負の影響ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> 各国・各地域の法令・規制などを確実に遵守することはもとより、さらに厳しい自主基準に基づいた管理によって化学物質を適切に使用する 生態系の保全活動を実施する 生態系への影響・依存性を定量的に把握し、最小化する 	<ul style="list-style-type: none"> 製造プロセスにおける有害化学物質^{*8}使用ゼロ 製品の有害化学物質含有ゼロ^{*9} 海洋プラスチック汚染防止に貢献する周辺環境の保全活動継続 製品カタログ:電子データまたはFSC認証紙 100% 取扱説明書:電子データまたはFSC認証紙・再生紙(古紙80%以上)100% 梱包箱:FSC認証紙または再生紙 100%

*1 Scope1: 敷地内における燃料の使用などによる直接的な温室効果ガス排出のこと。

*2 Scope2: 購入した電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出のこと。

*3 2022年度実績と今後の環境戦略を踏まえ、見直し検討中。

*4 Scope3: サプライチェーンにおける事業活動に関する間接的な温室効果ガス排出のこと(Scope1, 2を除く)。

*5 ゼロエミッションレベル: ゼロエミッションとは国連大学が1994年に提唱した、産業活動から排出される廃棄物などを、ほかの産業の資源として活用し、社会全体として廃棄物をゼロにするという考え方。ニコングループでは、ゼロエミッションの定義にレベル別指標を導入している。ゼロエミッションレベル1とは最終(埋立)処分率1%未満、レベルSとは最終(埋立)処分率0.5%のこと。

*6 淡水消費量: A～C 取水量の合計からD 戻り水量を差し引いた値(A+B+C-D)。

A: 地方自治体水道設備からの取水(水道水、工業用水など) B: 地表水からの取水(湖沼、河川) C: 地下水からの取水 D: 取水源と同等またはそれ以上の品質での戻り水(B,Cにのみ適用)

*7 3R: ここでは資源使用量または廃棄物のリデュース、製品や部品のリユース、リサイクルのこと。

*8 有害化学物質: ここでは自主基準である有害化学物質ガイドラインで定めた禁止物質を指す。

*9 含有ゼロ: ここでの「含有」とは法令で定められた閾値以上を示す。

● 環境アクションプラン2022年度実績 [概要]

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

マテリアリティ		2022年度目標		実績	自己評価	該当ページ
脱炭素社会	マテリアリティ3 脱炭素化の推進	温室効果ガス削減	・Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2013年度比で31.6%削減する	・Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2013年度比で33.8%削減	○	p.063
			・事業活動で使用する電力の9%以上を再生可能エネルギーにする	・事業活動で使用する電力の再生可能エネルギーの割合:22.3%	○	p.067
		製品の環境負荷低減	・LCA手法を活用した環境負荷低減 ・環境配慮製品創出	・LCA算定対象機種種の拡大継続(新製品に対して100%実施) ・新製品の約82%を環境配慮製品に認定	○	p.059~p.060
		輸送における環境負荷低減	・物流における温室効果ガス排出量を2019年度比10%削減	・物流における温室効果ガス排出量を2019年度比28%削減	○	p.070
		調達パートナーへの働きかけ	・取引金額80%を占める主要調達先CO ₂ 排出量把握完了	・取引金額81%を占める主要調達先CO ₂ 排出量把握完了	○	p.065
資源循環社会	マテリアリティ4 資源循環の推進	ゼロエミッション	・ニコンおよび国内グループ生産会社:レベルS維持 ・中国グループ生産会社:レベル1維持 ・海外グループ生産会社:国の実情に沿った取り組みの実施	・ニコンおよび国内グループ生産会社:最終埋立処分率0.06% レベルS達成 ・中国グループ生産会社:最終埋立処分率0.49% レベル1達成 ・海外グループ生産会社:各国の法令に基づき処理	○	p.079
		廃棄物削減	・操業に係わる廃棄物総排出量を2018年度比2%以上削減(廃棄物総排出量:7,616トン以下)	・操業に係わる廃棄物総排出量を2018年度比20%削減	○	p.079
		水の適正使用と有効利用の推進	・淡水消費量を2018年度比2%以上削減(2018年度淡水消費量:1,877千m ³) ・水の再利用を前年度以上に向上	・淡水消費量:2018年度比7.4%削減で達成 ・水の利用率:前年度比-1.7%となり未達成	△	p.082
		リデュース・リユース・リサイクルの推進	・研磨材の再生率が70%以上となる技術の開発に着手する ・製品の環境負荷低減 ・製品:部材、材料の再利用促進 ・製品へのリサイクル材使用促進	・対象研磨材種が変更となったため技術的な検討事項が増加し遅延。必要な知見、技術を持ったメンバーにて体制を再構築し、研磨材使用量削減も含めて検討を開始。 ・半導体露光装置の中古品販売継続 ・FPD露光装置のリフレッシュ&アップグレード対応実施 ・映像製品や包装材へのリサイクル材使用を促進	△ ○	p.080 p.076~p.077
健康で安全な社会	マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	有害化学物質の削減等	・有害化学物質ガイドラインに基づく禁止ランク有害化学物質廃止 ・2024年度末に向けて、代替物質選定や密封等の施策によるロードマップを作成する	・残存禁止ランク物質の洗い出しが完了し、個別処置を協議中 ・その約65%について廃止(除害)できる目途を得た	○	p.087
			・各国の有害化学物質法規遵守 ・製品含有化学物質管理体制強化	・法規制違反ゼロ件達成 ・製品含有化学物質の管理体制強化	○	p.085
	生物多様性の保全活動	・海洋プラスチック汚染防止活動を考慮した地域貢献活動を各拠点年1回以上実施	・海洋プラスチック汚染防止活動を考慮した地域貢献活動:29件実施、のべ1,028名が参加(全20拠点)	○	p.092~093	
		・ペーパーレス化推進 ・ニコンのロゴマークが印刷されている紙においてFSC認証紙化を推進	・製品カタログ、取扱説明書で電子化実施 ・新規発注分の製品カタログ:国内、北米、欧州にて特殊紙を除き、約93%がFSC認証紙対応	○	p.091	

● 環境アクションプラン2023年度目標 [概要]

マテリアリティ (重点課題)		2023年度目標	
脱炭素社会	マテリアリティ3 脱炭素化の推進	温室効果ガス削減	<ul style="list-style-type: none"> ・Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2013年度比で36.5%削減 ・事業活動で使用する電力の25%以上を再生可能エネルギーにする
		製品の環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ・LCA手法を活用した環境負荷低減 ・環境配慮製品創出 50%以上
		輸送における環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ・物流における温室効果ガス排出量を前年度比2.7%削減
		調達パートナーへの働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・重要な調達パートナーのCO₂排出量把握(30社以上) ・調達パートナー向け講習会実施(年2回以上)
資源循環社会	マテリアリティ4 資源循環の推進	ゼロエミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・ニコンおよび国内グループ生産会社:レベル5維持 ・中国グループ生産会社:レベル1維持 ・海外グループ生産会社:国の事情に沿った取り組みの実施
		廃棄物削減	<ul style="list-style-type: none"> ・操業に関わる廃棄物総排出量を2018年度比で3%以上削減(廃棄物総排出量:7,538トン以下)
		水の適正使用と有効利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・淡水消費量を2018年度比で2%削減
		リデュース・リユース・リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> 1)リデュース <ul style="list-style-type: none"> ・製品および包装材の環境負荷低減(製品の小型化、長寿命化等) 2)リユース <ul style="list-style-type: none"> ・製品、部品、材料、包装材の再利用促進 3)リサイクル <ul style="list-style-type: none"> ・製品へのリサイクル材の使用促進
健康で安全な社会	マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	有害化学物質の削減等	<ul style="list-style-type: none"> ・有害化学物質ガイドラインに基づく禁止ランク物質廃止に向けた施策を決定し、順次実施する ・各国の有害化学物質法規制の遵守 ・製品含有化学物質管理体制強化
		生物多様性の保全活動	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋プラスチック汚染防止活動を考慮した地域貢献活動を各拠点年1回以上実施 ・ニコンのロゴマークが印刷されている紙において、ペーパーレス化またはFSC認証紙化を推進

環境イニシアチブへの参画と社会への働きかけ

ニコングループは環境に関連するさまざまなイニシアチブに参加することで、グループにおける取り組みを加速させるとともに、政府や社会に対して働きかけを行っています。

2023年4月、持続可能な脱炭素社会の実現をめざす企業グループである「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)」に新たに加盟しました。これにより、パリ協定と整合する脱炭素化社会の実現を後押しする意志と行動を社会に示し、自社の脱炭素化の実践を通じて、国際的および地域の持続可能な発展に寄与していきたいと考えています。また、同年同月、設立当初から参加している気候変動イニシアチブ(JCI)が公表した、日本政府に対して再生可能エネルギーの導入加速に向けた実効性のある施策の導入・規制改革の実施と実効性の高いカーボンプライシングの早期導入を求めるメッセージに賛同しました。

SBTの設定と「Business Ambition for 1.5°C」への署名(→p.063)

RE100への加盟(→p.067)

TCFDの要請に基づいた情報開示(→p.071)

● 参画している主な環境イニシアチブ・団体

イニシアチブ・団体	活動内容
Science Based Targets (SBT)	 2021年2月、Scope1およびScope2における温室効果ガス削減目標を従来の26%削減から71.4%削減(2013年度)に改訂、SBTイニシアチブより「1.5°C」基準認定を取得
Business Ambition for 1.5°C	 2021年3月、賛同
RE100	 2021年2月、加盟 同年3月、他の加盟企業とともに日本政府に向けて再生可能エネルギーの導入拡大を求める書簡を送付
気候変動イニシアチブ(Japan Climate Initiative, JCI)	2018年7月、設立より加盟 2021年4月、パリ協定を実現する野心的な2030年目標を日本政府に求めるJCIメッセージに賛同 2023年4月、再生可能エネルギーの導入加速と実効性の高いカーボンプライシングの早期導入を日本政府に求めるJCIメッセージに賛同
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)	 2018年11月、最終報告書(TCFD提言)への賛同を表明、気候変動に関する適切な情報開示に取り組む
TCFD コンソーシアム	 2019年5月、設立より加盟
日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)	 2023年4月、加盟